



追加型投信 / 国内 / 株式

## 優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

## 決算・分配金に関するお知らせ

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2020年12月7日

平素は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2020年12月7日に決算を迎え、当期の分配金を1,400円(1万口当たり、税引前)とすることにいたしました。

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざして運用を行っております。分配金に関しては、当該期の基準価額の水準等を参考にその都度決定しています。当期の基準価額は上昇いたしましたので、上昇分の半分を目処に分配金をお支払いすることにいたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 分配金と基準価額(2020年12月7日)

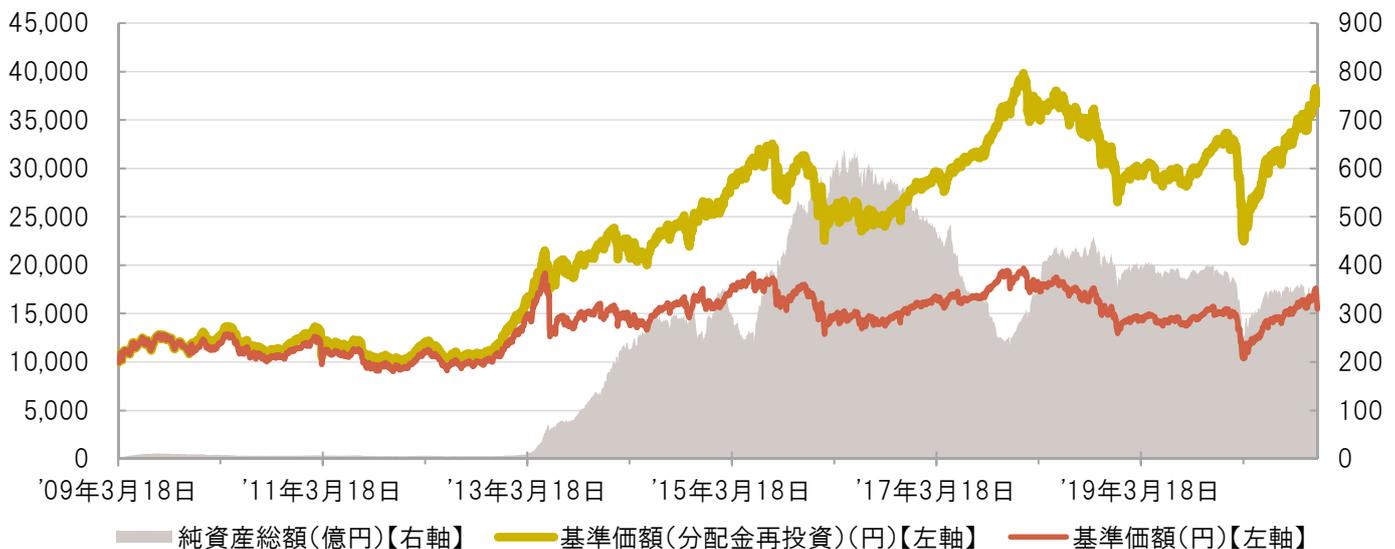
分配金(1万口当たり、税引前)	1,400 円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	15,485 円

## 【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第19期 (2018年12月)	第20期 (2019年6月)	第21期 (2019年12月)	第22期 (2020年6月)	第23期 (2020年12月)	設定来累計
0円	0円	900円	0円	1,400円	13,450円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額の推移(期間:2009年3月18日(設定日)~2020年12月7日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

## 当期の市場環境および当ファンドの運用状況について

## 【市場環境】

当期の国内株式市況は、2020年6月から7月にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて経済活動停滞への懸念が高まったことなどから下落しました。

8月から10月にかけては、米国企業の4-6月期決算で市場予想を上回る内容が確認されたことや、安倍前政権下における経済政策の継続を掲げる菅新政権の誕生などが好感されて上昇しました。

11月以降は、米大統領選におけるバイデン氏の勝利報道や相次ぐワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことや国内企業の7-9月期決算が市場予想を上回る結果となったことなどから大きく上昇しました。

## 【運用状況】

こうしたなか、当ファンドは引き続き「競争力のある優良企業」の中から「割安」と判断される銘柄に「厳選」して投資するという運用方針のもと、定量面および定性面から徹底分析した個別銘柄の選択、柔軟かつ機動的な運用を行いました。

当期の特徴として、小型株を中心に銘柄選択が奏功しました。個別銘柄では、ニューノーマルにおけるEC(電子商取引)需要拡大の恩恵を受ける「BASE」(小型)、企業のコーポレートガバナンス改善に向けた動きなどにより同社が提供するコンサルティングサービスへの需要拡大が続く「アイ・アールジャパンホールディングス」(小型)等が基準価額にプラスに寄与しました。一方、同期間においては、新政権下において携帯電話料金の引き下げが懸念された「KDDI」(大型)、新型コロナウイルスの影響による新型車の投入遅れなどが懸念された「本田技研工業」(大型)等が基準価額にマイナスに影響しました。

なお、当期間の投資行動は、「日本電産」、「SOMPOホールディングス」などの大型銘柄、「ビザスク」、「ユーザベース」、「SHIFT」などコロナ禍で強みが発揮できると考える小型銘柄を新規に組み入れる一方、「本田技研工業」、「東京海上ホールディングス」などの大型銘柄を全売却しました。

(2020年11月30日現在)

## ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

(期間:2020年6月8日~2020年11月30日)

銘柄名	
1	BASE
2	アイ・アールジャパンホールディングス
3	ソニー
4	東京エレクトロン
5	イビデン
6	チャーム・ケア・コーポレーション
7	ダイキン工業
8	村田製作所
9	ビザスク
10	信越化学工業

## ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄

(期間:2020年6月8日~2020年11月30日)

銘柄名	
1	KDDI
2	本田技研工業
3	花王
4	シグマックス
5	共立メンテナンス
6	電算システム
7	アドバンテスト
8	エスプール
9	GMOグローバルサイン・ホールディングス
10	中外製薬

- ・ 上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与およびマイナスの影響が大きかった10銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・ 上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄およびマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

## 今後の市場見通しおよび運用方針について

## 【市場見通し】

日本株見直しの動きが国内外で本格化しています。新政権が着手したデジタル化、生産性向上等への余地(伸びしろ)が日本企業においてはとりわけ大きいことも背景にあります。「ウィズ・コロナ」の中だからこそ、10年かかる変革が一気に進み「新たな日常」が実現する方向に進行中です。市場全体が水準を大きく戻すなか、厳しさを強みに転じる企業、期待を現実化できそうな企業などを日々の丹念な企業(産業)リサーチにより、発掘、選択していくことが有効度を増すと考えられます。

## 【今後の運用方針】

1. わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。
2. 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
  - ・ 健全なバランスシートを保持している企業
  - ・ 業界内におけるシェアが高い企業
  - ・ 株主還元 to 積極的な企業
3. 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
4. 今年度において奏功している現行の運用戦略(以下①~③)を継続する方針です。①コロナ禍で金融緩和基調が続くと考えられることから参考指数(TOPIX)対比で小型株のウェイトが高めのポートフォリオを維持、②新型コロナウイルス感染拡大により、全体的な経済成長が鈍化したと見られることから、大型株ではダイキン工業やSMC等、世界で高シェアを有するなど独自要因で成長可能と考えられるクオリティの高い企業を選好、③小型株ではニュー・ノーマル下で業績成長の加速が期待される銘柄、現下のコロナ禍で悪影響を受けるが今後の業績回復を考慮すると割安と考える銘柄を選好。業種・サイズ等の精緻なリスクコントロールと優良大型銘柄と中小型銘柄の厳選により、中期的に安定した良好なパフォーマンスを追求します。

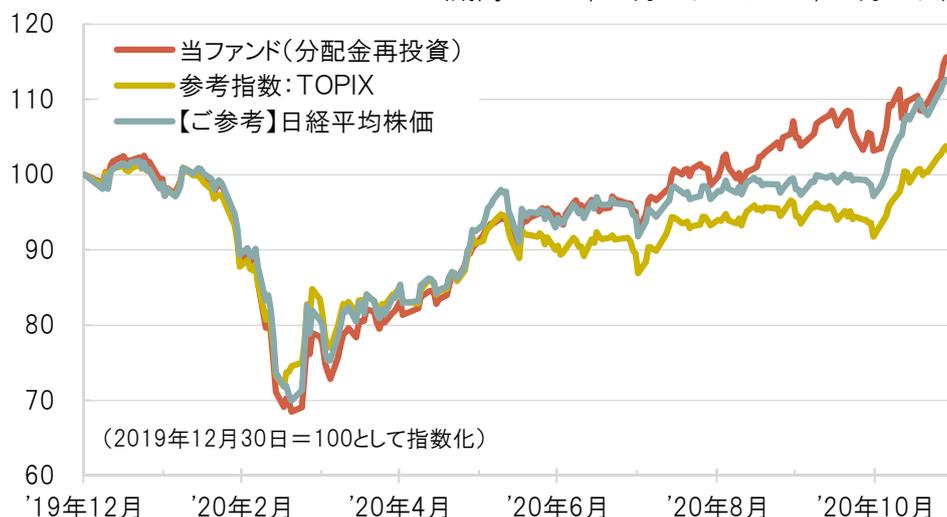
(2020年11月30日現在)

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 【ご参考】2020年初来:当ファンドと各日本株指数のパフォーマンス比較

(期間:2019年12月30日~2020年11月30日)

【2020年初来騰落率】



■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

# 優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。**

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

**特色2 競争力のある優良企業\*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。**

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

### ■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

### ■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# 優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○